

第15回インフォメーションミーティング

平成15年度決算概要
平成16年度の見通し

株式会社 常陽銀行 (8333)

目次

平成15年度の実績	2
損益の概要	3
平成16年度の位置付けと見通し	4

資産の質の向上	5
企業再生の実績	6
要注意先以下の債権額推移	7
実質信用コストの推移	8

効率性の向上	9
経費削減の状況	10
3つのプロジェクトの進捗状況	11

収益力の強化	12
貸出ポートフォリオの再構築	13
住宅関連ローンの状況	14
法人貸出金の状況	15
法人取引先の裾野拡大	16
預貸金利回・利鞘(国内)	17
フィービジネス	
役務等利益(対顧関連)	18
資産運用ビジネス	19
営業体制の見直し	20
有価証券ポートフォリオの状況	21

資本の状況	22
平成16年度業績予想	23
リレーションシップバンキング機能強化計画の 進捗状況	24

平成15年度の実績

- ➡ 15年度は、「収益力の強化」へと軸足を変える転換期。
- ➡ 質・効率面は計画を上回る実績を確保、「収益力の強化」も進展。

< 15年度の目標 >

- 不良債権問題と訣別するための実践期間
 - ➡ 企業再生とオフバランス化
- 低コスト化を実現するための実践期間
 - ➡ 人材構成入替、コスト構造改革プロジェクト 等
- 事業ポートフォリオの再構築に向けて
 - ➡ 裾野拡大期から、成果刈取期へ

資産の質の向上

効率性の向上

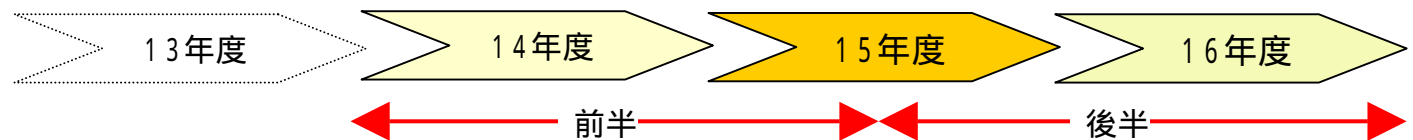
収益力の強化

< 15年度の実績 >

開示債権残高は大幅に減少し、1年前倒しで中計目標達成。

経費は計画を上回る削減実績。

コア業務純益は公表水準を達成。
貸出金増強、フィービジネスの拡大が課題。



第8次中期
経営計画
基本目標

不良債権の最終
処理に向けた
前倒し対応

資産の質の向上
効率性の向上

収益力の強化

- ・ 事業ポートフォリオの再構築
- ・ 新業務からの収益拡大

平成15年度の実績(損益の概要)

(単位：億円)

	平成15年度	平成14年度	増減() 前期比	平成15年度 公表比
業 務 純 益 (A)	473	523	50	7
コア業務純益 (A)-(B)+(C)	480	441	39	5
業 務 粗 利 益	1,202	1,218	16	14
資金利益	1,056	1,045	10	9
役務取引等利益	122	111	11	8
その他業務利益	21	59	37	16
うち対顧客買益等	12	14	2	5
うち国債等損益 (B)	9	44	35	11
経 費 ()	712	732	20	8
一般貸倒引当金繰入() (C)	16	37	54	0
臨 時 損 益	174	403	229	15
うち不良債権処理額 (D)	191	257	66	44
うち株式等損益	35	121	156	23
経 常 利 益	298	119	179	22
特 別 損 益	92	62	30	66
うち償却債権取立益 (E)	41	61	20	6
うち退職給付関係損益	60	3	64	60
税引前当期純利益	391	182	209	44
当 期 純 利 益	228	83	144	28
実質信用コスト (C)+(D)-(E)	166	158	7	38

- ▶ コア業務純益は、公表利益を達成。前期比+39億円の大増益。
- ▶ 資金利益、役務等利益が前期比増加したことに加え、経費も減少。
- ▶ 経常利益、当期純利益ともに前期比増益、当期純利益は過去最高益を更新。(従来 平成元年度183億円)
- ▶ 実質信用コストは、引当方法の変更、引当強化により、公表水準比増加。

有価証券利息配当金の増加

預り資産増加、手数料の新設・改定

物件費を大幅に削減

要管理先の引当方法変更(+29億円)

破綻懸念先の貸倒実績率算定方法の変更、引当強化(+41億円)

(部分)直接償却債権の取立益
・14年度は、大口案件の取立益確保

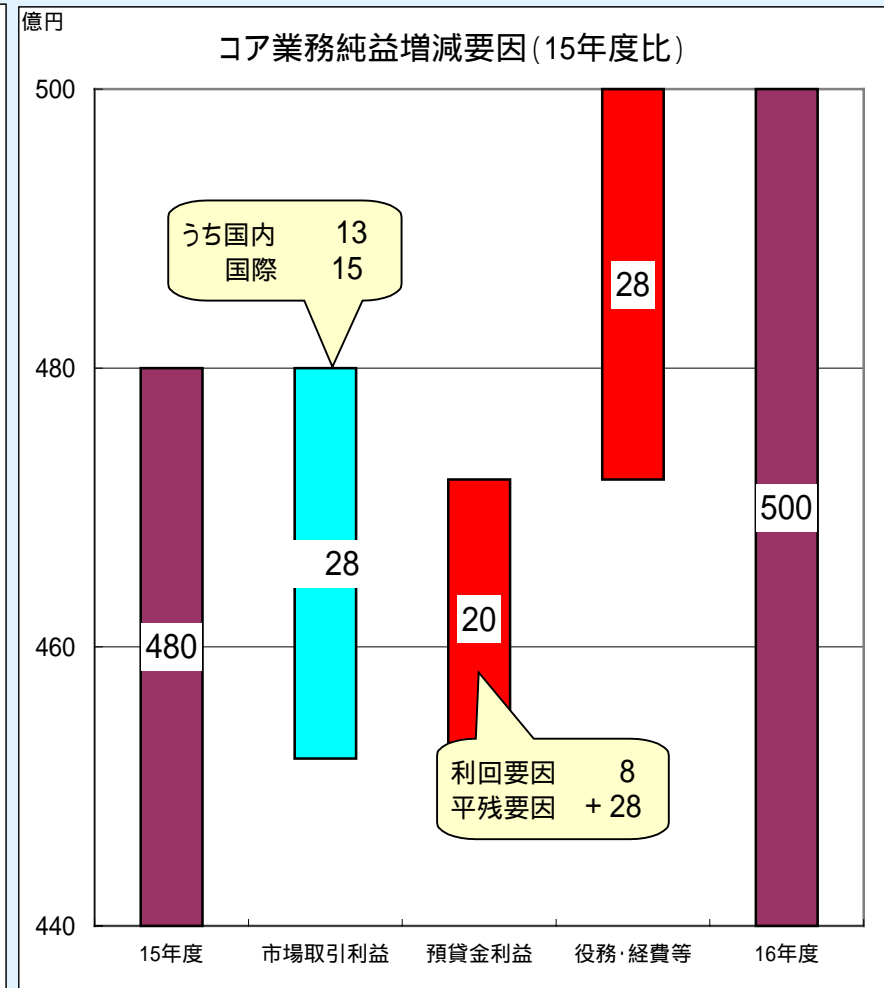
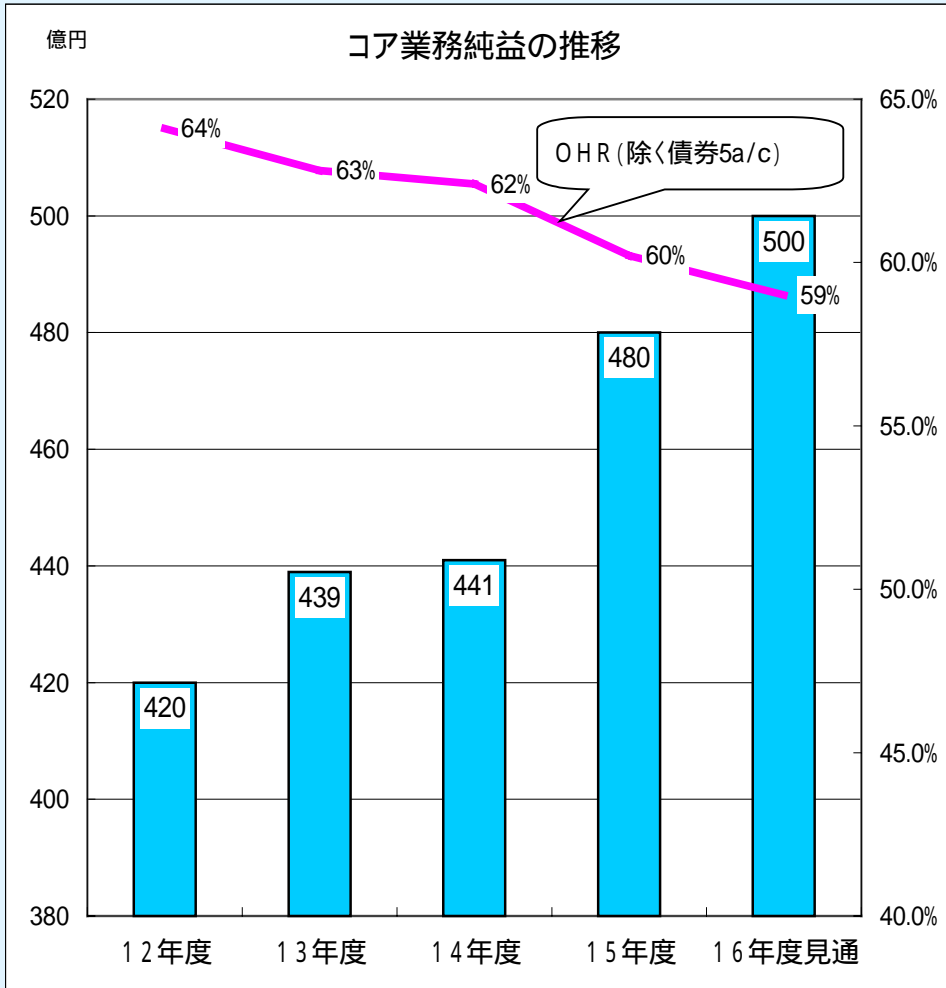
厚生年金基金の代行返上

平成15年度公表:15年12月時点の見通し

平成16年度の位置付けと見通し

➡ 16年度は、第8次中期経営計画の最終年度。

➡ 質・効率面の成果の上積みを図るとともに、「収益力の強化」を加速させる。



資産の質の向上

□ 平成14年度決算

- ➡ 企業経営支援室の設置など企業再生への体制が整い、実質信用コストは大幅に低下。
- ➡ 不良債権残高は、目標以上に減少。

□ 平成15年度決算

- ➡ 不良債権残高、比率ともに中計目標を1年前倒して達成。
- ➡ 今後活動の中心となる要管理・破綻懸念先の再生に向けて引当を強化。

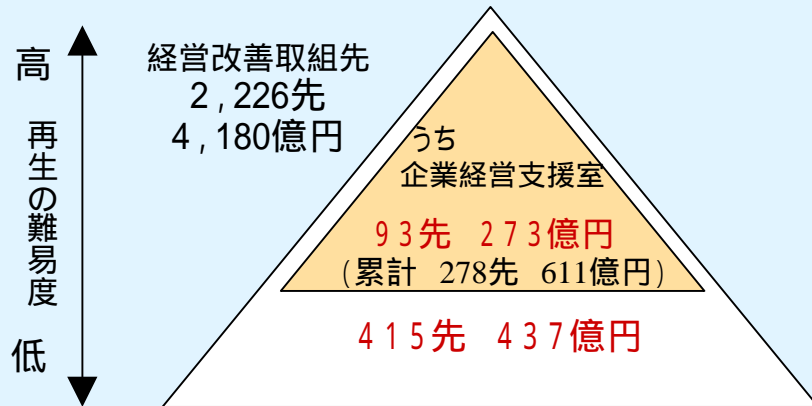
□ 平成16年度見通し

- ➡ 要管理先、破綻懸念先の残高減少により、不良債権残高が更に減少、実質信用コストも巡航水準に。

資産の質の向上 (1) ~ 企業再生の実績

- 15年度は、経営改善取組先2,226先のうち、415先について経営改善・格付向上
- 従来までの取組みに加え、「茨城いきいきファンド」の活用など、企業再生支援の取組み強化

企業再生の15年度実績



営業譲渡等を活用した、業態転換による経営改善
保有資産の売却・有効活用による財務改善
経営計画の策定指導

+

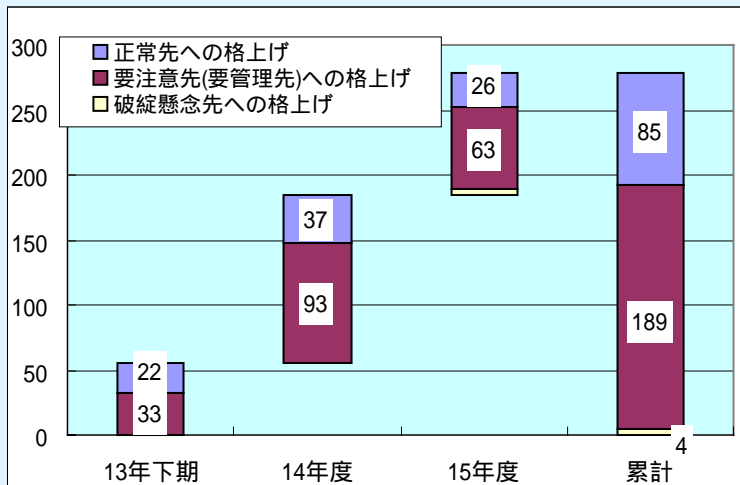
中小企業再生支援協議会の活用(実績7件)

「中小企業再生支援融資制度」の創設、活用(実績2件)

地域版企業再生ファンド

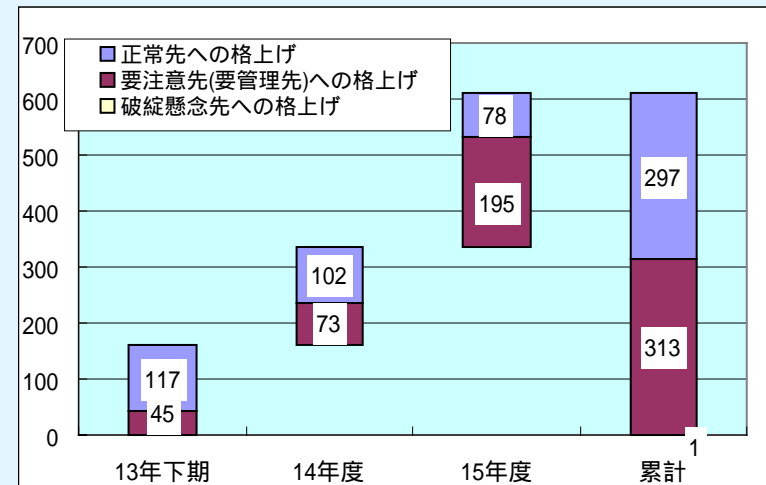
「茨城いきいきファンド」の創設、活用

[先数ベース実績推移]



[金額ベース実績推移]

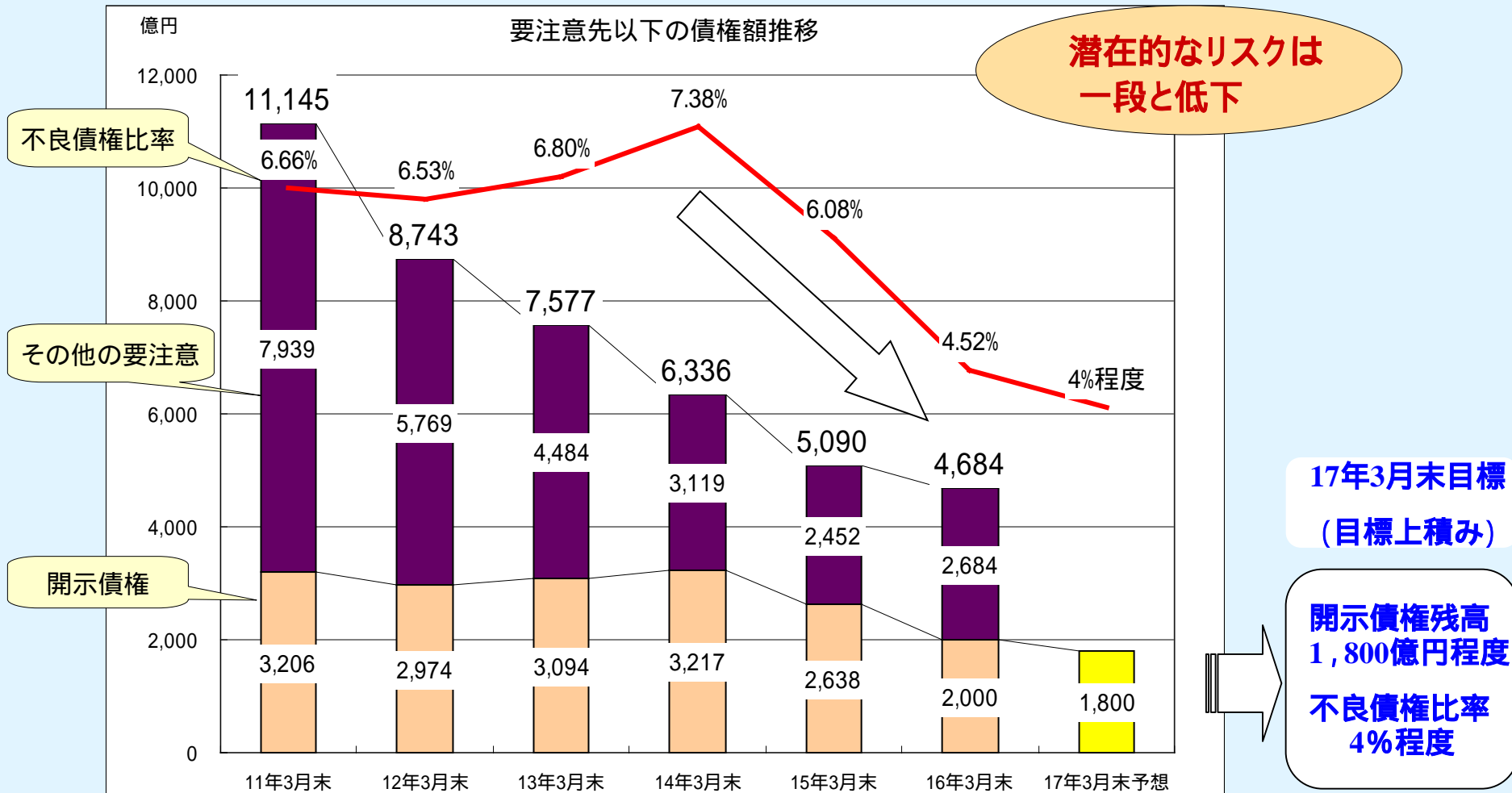
(億円)



資産の質の向上 (2) ~ 要注意先以下の債権額推移

7

- ▶ 要注意先以下の債権額は、経営改善によるランクアップ、リスクの高い先の圧縮、最終処理により順調に減少し、17年3月末の中計目標を1年前倒して達成。
- ▶ 17年3月末の開示債権残高は、一段と減少する見込み。



資産の質の向上 (3) ~ 実質信用コストの推移

要管理・破綻懸念先の再生に向けた財務上の手当てとして、15年度に引当方法の変更、引当率の引上げを実施。

16年度の与信費用比率は25ベース程度の見込み。

(注) 与信費用比率 = 実質信用コスト ÷ 貸出金平残

与信費用比率

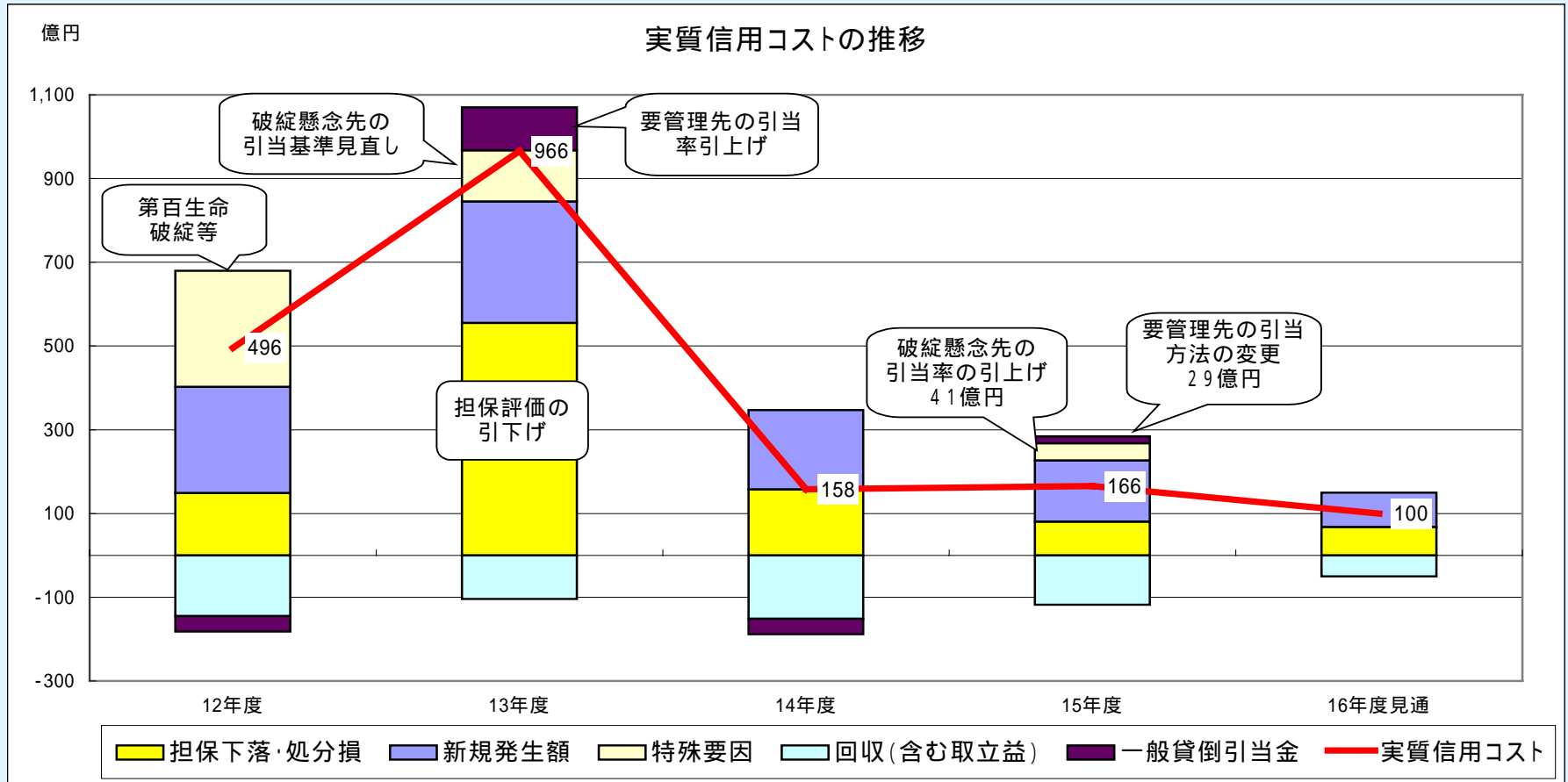
13年度
219ベース

14年度
36ベース

15年度
38ベース

16年度見通
25ベース程度

(除くルール変更要因 22ベース)



効率性の向上

□ 平成14年度決算

- ➡ 3つのプロジェクトは、予定通り着実に進展。
- ➡ 経費は、人件費を中心に公表比削減。

□ 平成15年度決算

- ➡ **コスト構造改革プロジェクトの成果により、経費は計画を上回る削減実績。**
- ➡ **他のプロジェクトも着実に進展。**

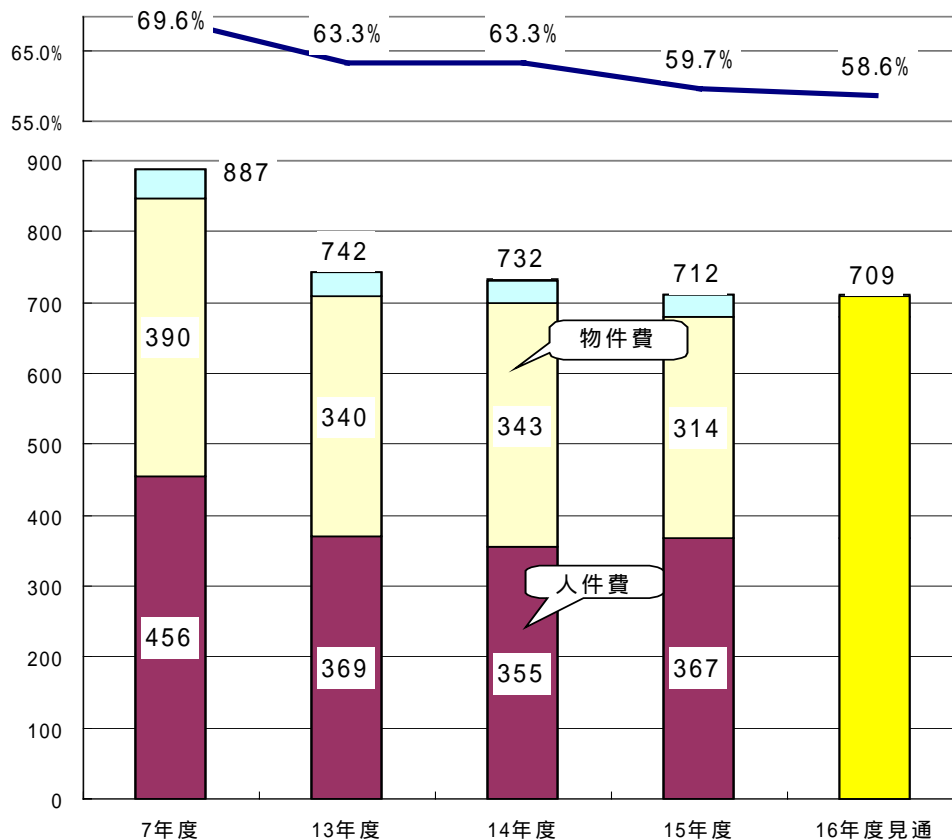
□ 平成16年度見通し

- ➡ **3つのプロジェクトのスピードアップと更なる成果の取り込み。**

効率性の向上 (1) ~ 経費削減の状況

10

- コスト構造改革プロジェクトなどによる既存経費の削減に加え、システム投資がピークアウトしたことから、物件費が前期比 29億円の大幅減少。
- 人件費は、行員数削減による減少はあるも、総報酬制移行に伴う社会保険料の引当増加、退職給付費用の増加などにより前期比11億円増加。
- 総じて、経費総額は、前期比 20億円。



15年度 20億円(前期比)の要因

物件費 : 29億円

- コスト構造プロジェクトなどによる既存経費の削減 23億円
- 戦略システム投資 6億円 (支出額27億円)

人件費 : +11億円

- 定例給与等の減少 4億円
- 増加要因 +15億円

社会保険料(総報酬制移行に伴う引当増)
退職給付費用(期待運用収益率引下げ)

効率性の向上 (2) ~ 3つのプロジェクトの進捗状況

11

➡ 3つのプロジェクトは着実に進展。特に、コスト構造改革プロジェクトは目標30億円分の削減施策を完了した。

➡ 「効率性の向上」に向け、スピードアップと更なる成果の取り込みを図る。

(経費削減額: 16年度 - 13年度)	プロジェクトの進捗状況(%)							
	0%	100%						
人材構成入替プロジェクト (期間: 18年度まで) 20億円	15年度末	16年度見通						
コスト構造改革プロジェクト 30億円+	<table border="1"> <tr> <td>経費実額の削減</td> <td>15年度末</td> <td>16年度見通</td> </tr> <tr> <td>削減施策の展開</td> <td>15年度末</td> <td>+</td> </tr> </table>		経費実額の削減	15年度末	16年度見通	削減施策の展開	15年度末	+
経費実額の削減	15年度末	16年度見通						
削減施策の展開	15年度末	+						
・グループ全体の生産性向上	グループ会社の統廃合 外部出向の拡大	16年度見通						
チャンネル合理化 10億円	14年度～15年度合理化店舗20ヶ店 店舗外66ヶ所	16年度見通						

収益力の強化

□ 平成14年度決算

- ➡ 預り資産等フィービジネスは順調に拡大。
- ➡ 貸出金残高の更なる積上げ、利回り向上が課題。

□ 平成15年度決算

- ➡ 住宅関連ローン残高が大幅増加(過去最高)。
- ➡ フィービジネスも順調に拡大。
- ➡ 有価証券の運用収益が拡大。

□ 平成16年度見通し

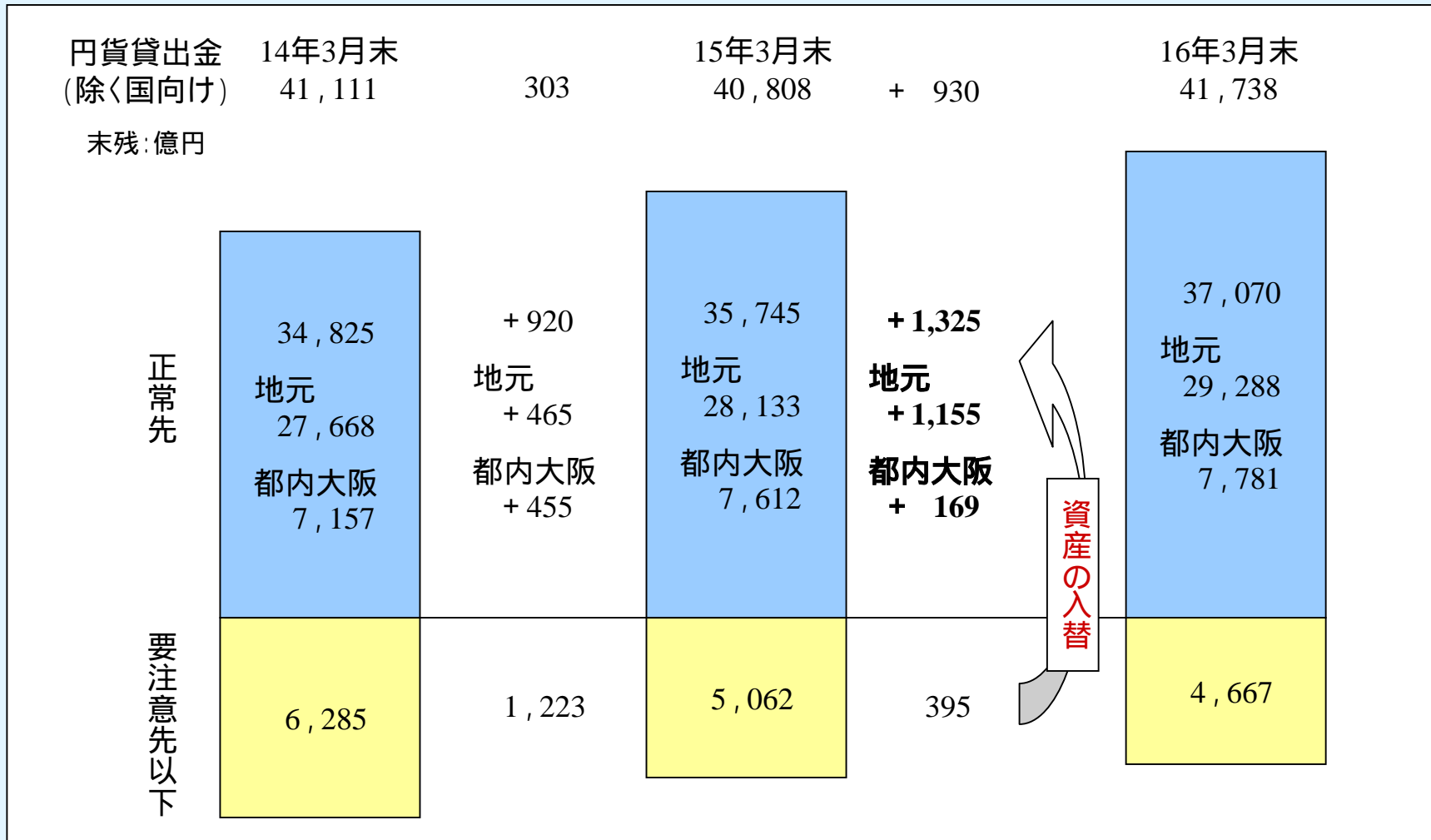
- ➡ 住宅ローン、地元法人貸出金の強化。
- ➡ フィービジネスの強化。
- ➡ 有価証券運用における安定収益の確保。

収益力の強化

貸出ポートフォリオの再構築 (1)

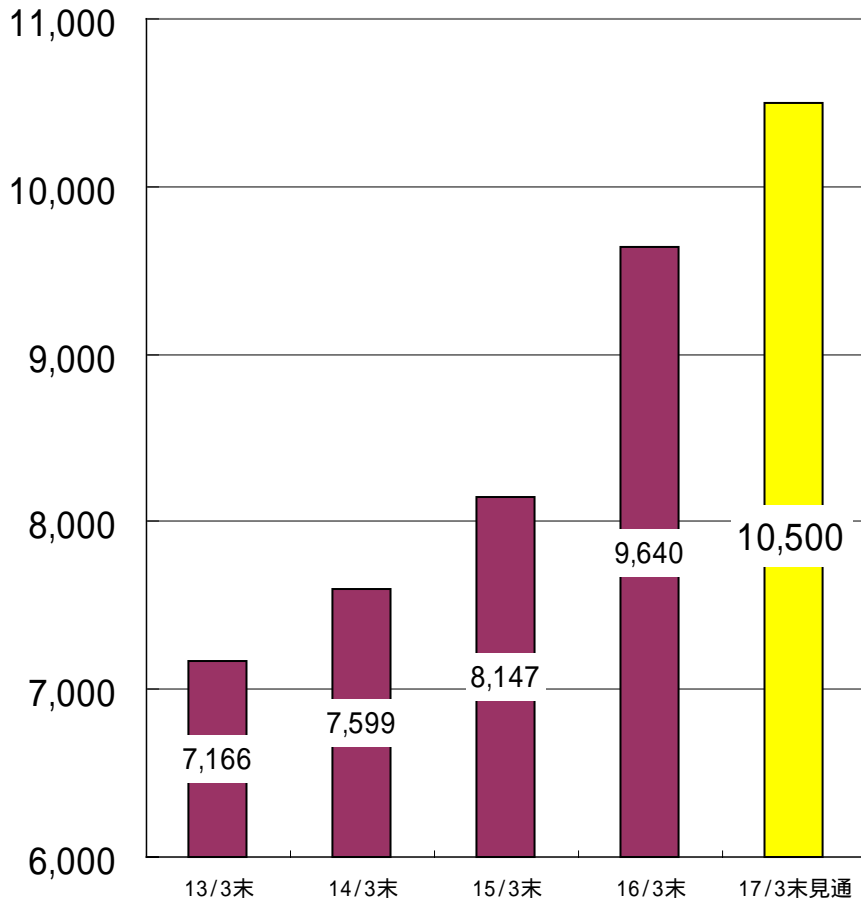
13

➡ 個人貸出金を中心に、正常先が大幅に増加。
 要注意先以下は減少し、資産の入替が更に進展。



- 住宅関連ローンは、年間約 + 1,500億円の大幅増加(過去最高)。
- 新築、借換ともに案件の捕捉を強化し、16年度も高水準の増加を見込む。

住宅関連ローン残高推移



住宅金融公庫改革への対応

住宅業者への対応力強化
借換案件の取り込み徹底

< 新築案件への対応 >

- つくばエクスプレス関連等、大規模宅地開発地域への人員重点配置、ローンプラザ新設、営業日の拡大
- ほくとう地域における団地工作、業者工作の推進

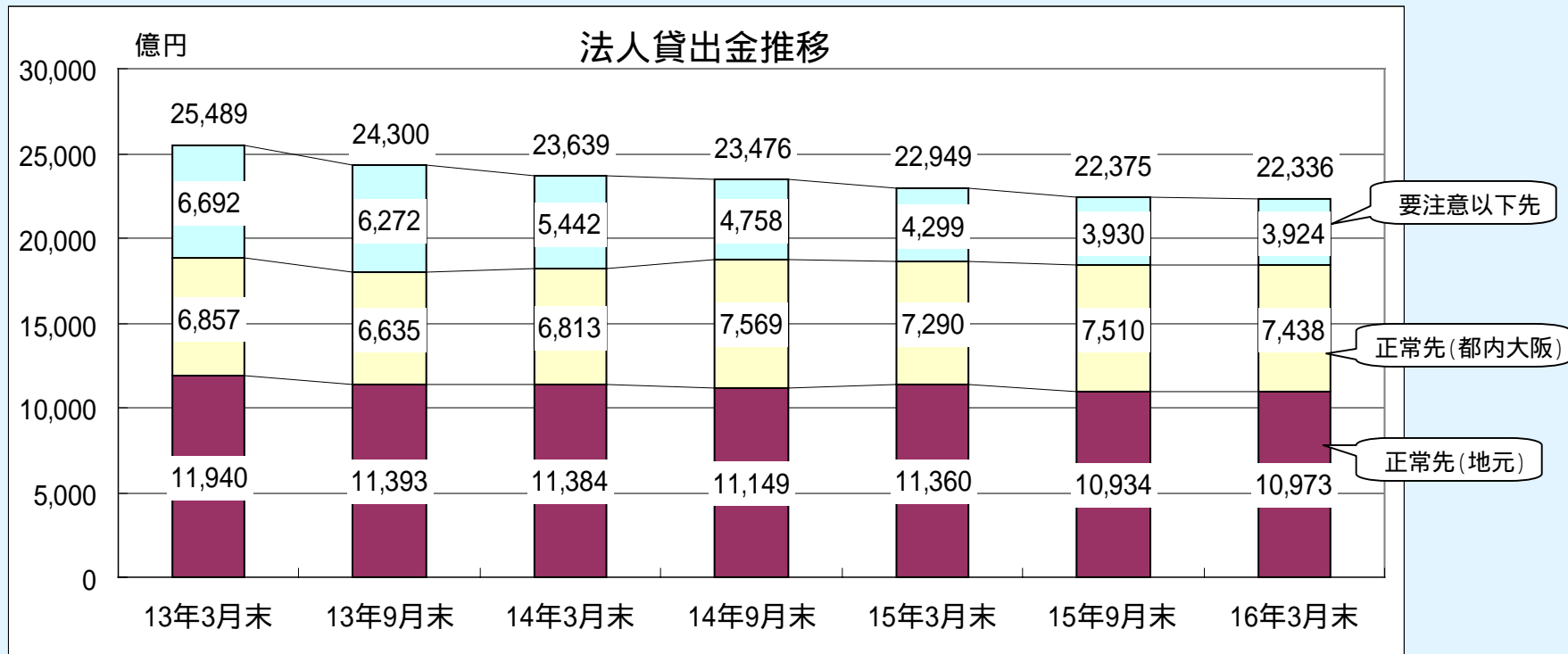
< 借換案件への対応 >

- 茨城県内における団地工作の強化
 - 売出し時に当行の関与が弱かった物件
 - 80年代後半から90年代半ばに販売した物件
- 借換ニーズを喚起する戦略商品の投入

< 住宅ローン審査システムの活用 >

- より幅広いお客様ニーズに対応、審査のスピードアップ
- 申込件数の大幅増加 (導入後43%増加)

法人貸出金は底打ち。正常先の増強に加え、その他要注意先についても、債権良化活動や金利適正化への取り組みとセットで対応を進める。



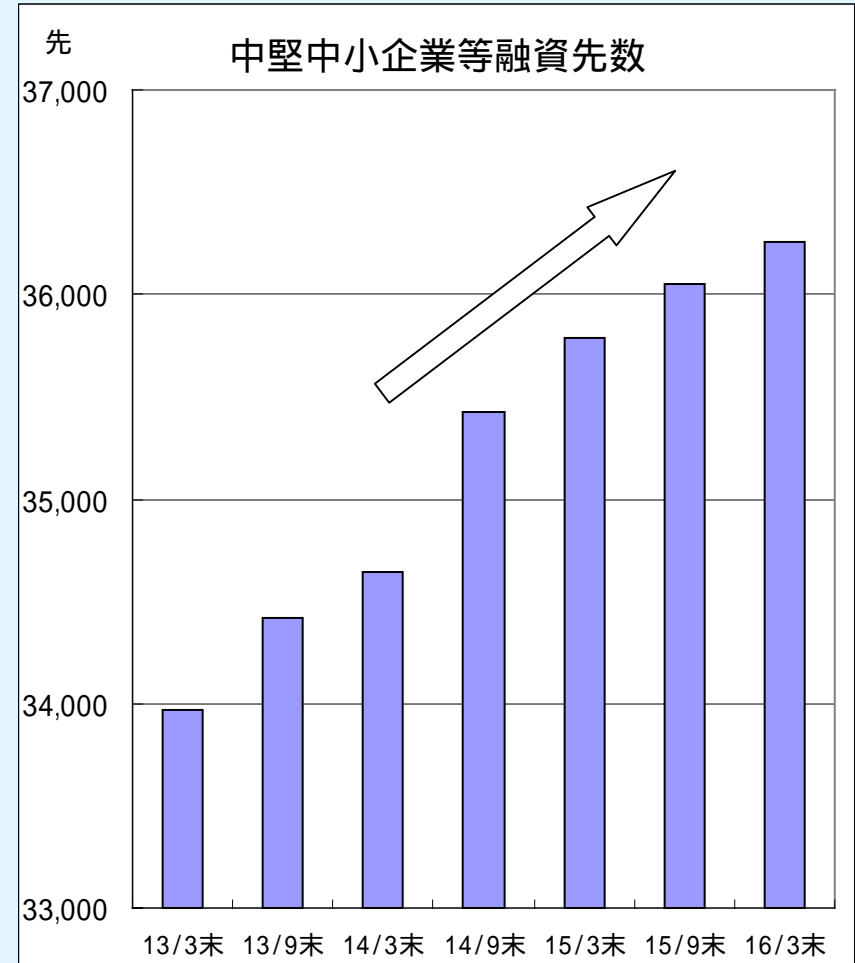
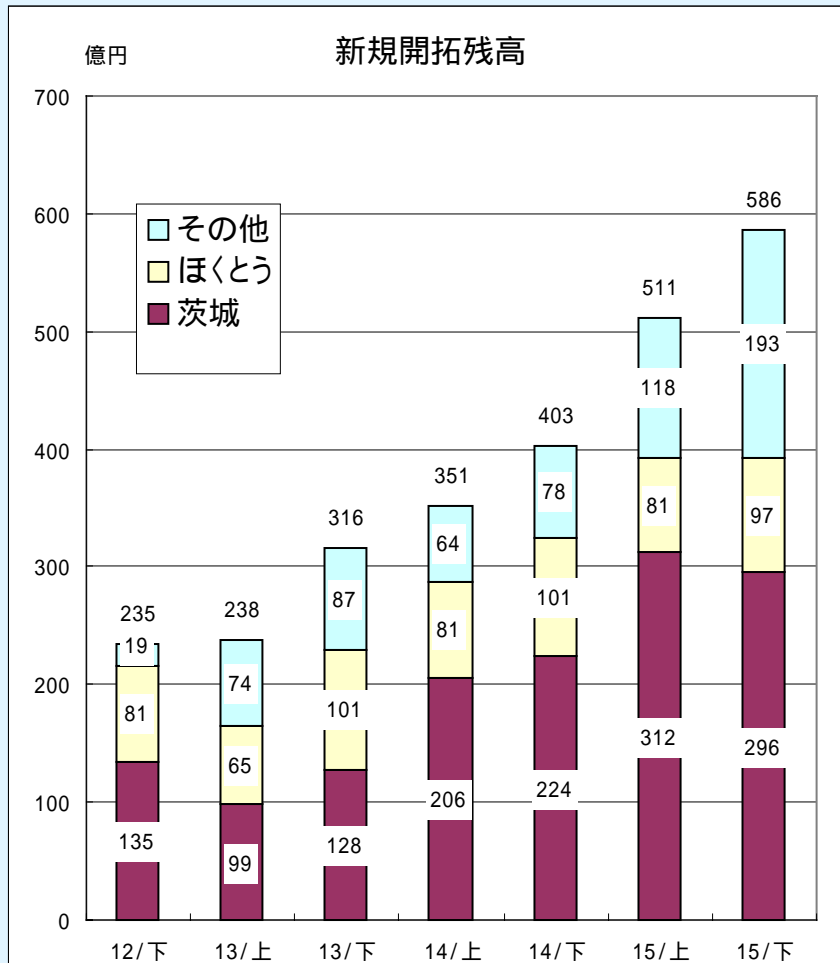
- 営業拠点長の決裁権限拡大による与信判断のスピードアップ実現(15年度)
- 営業店とエリア(法人専門)の担当区分を見直し、より柔軟に対応できる体制を構築(16年度)

収益力の強化

貸出ポートフォリオの再構築（４）～ 法人取引先の裾野拡大

16

- ▶ 事業ポートフォリオの再構築に向け、新規開拓に注力した結果、新規開拓残高、融資先数は着実に増加。
- ▶ 取引先の裾野は着実に拡大しており、16年度以降、ボリューム拡大に繋げていく。

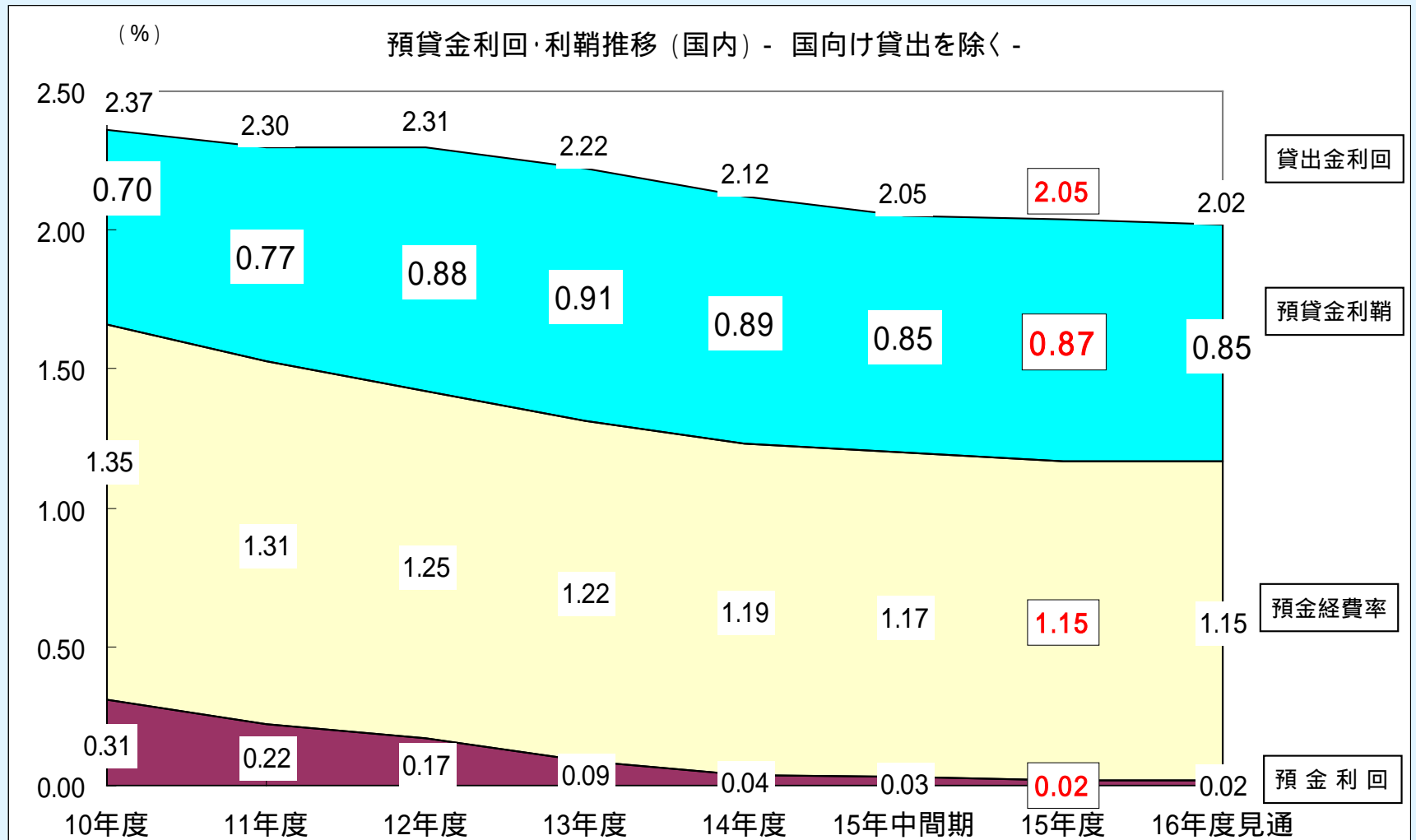


収益力の強化

金利の適正化 ~ 預貸金利回・利鞘(国内)

17

➡ 貸出金利回りは、住宅ローンの大幅増加により、若干の低下。



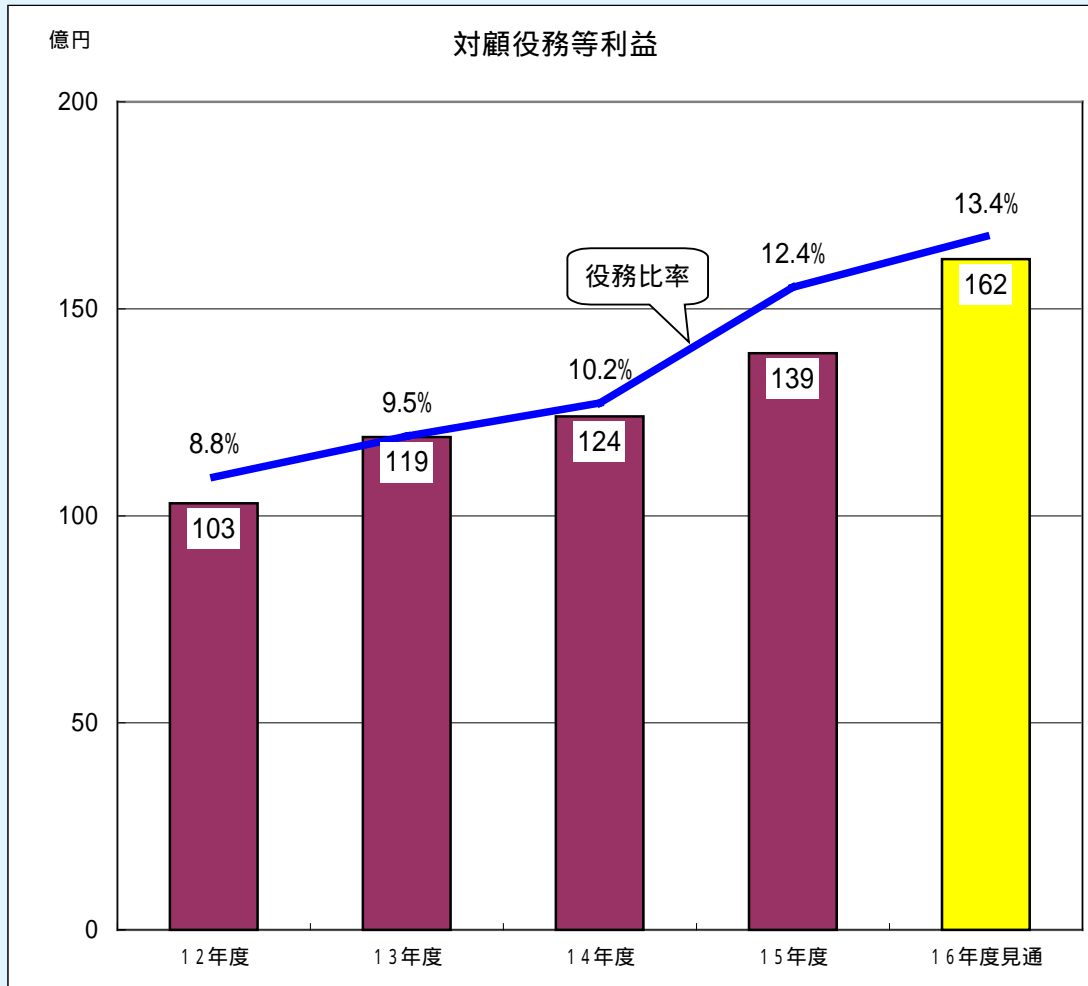
収益力の強化

フィービジネス(1) ~ 役務等利益(対顧関連)

18

➡ 対顧関連の役務等利益は、資産運用ビジネス(預り資産)の増強、手数料の新設・改定や減免見直しにより順調に拡大。

(注)対顧関連役務：役務取引等利益+その他業務利益(外為売買益等)+特定取引利益(デリバティブ、国債窓販)

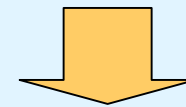


15年度増強策の実績

資産運用ビジネス	+ 14 億円
----------	---------

手数料の新設・改定	+ 6 億円
-----------	--------

減免手数料の徴求	+ 2 億円
----------	--------



16年度増強策

資産運用ビジネス	+ 19 億円
----------	---------

新設・改定、減免改善	+ 4 億円
------------	--------

法人向けフィービジネス	+ 3 億円
-------------	--------

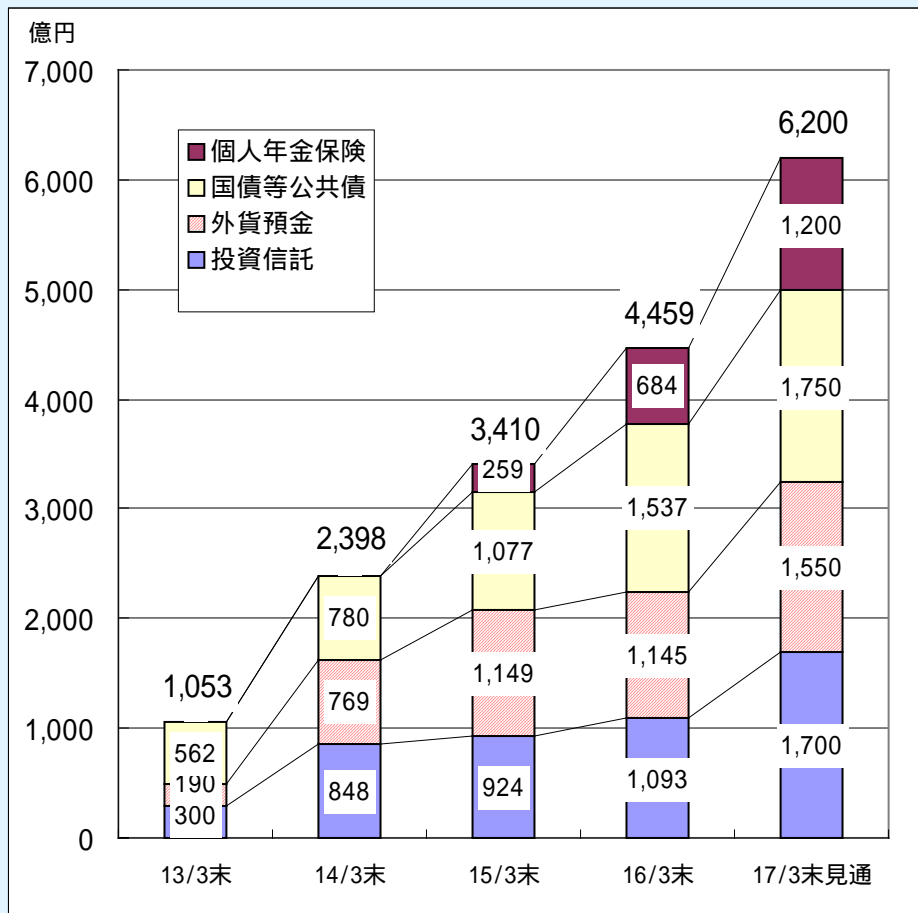
収益力の強化

フィービジネス(2) ~ 資産運用ビジネス

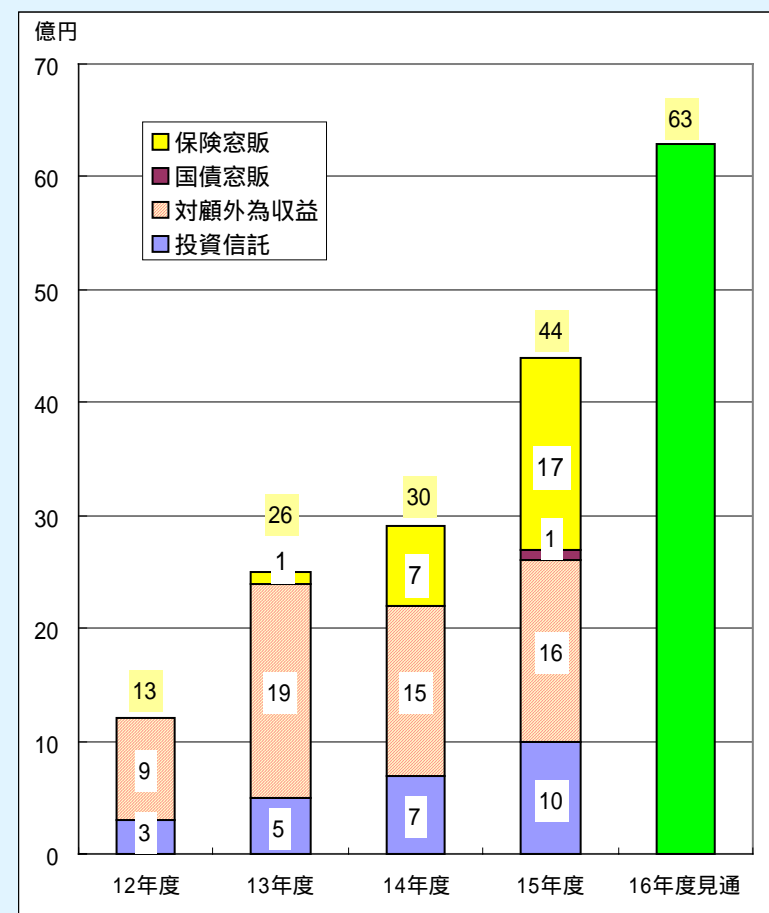
19

- 新商品の開発・投入、リスク許容度を踏まえたポートフォリオの提案により、預り資産残高が着実に増加。
- 手数料収益も順調に拡大しており、16年度は63億円を見込む。

預り資産の残高推移

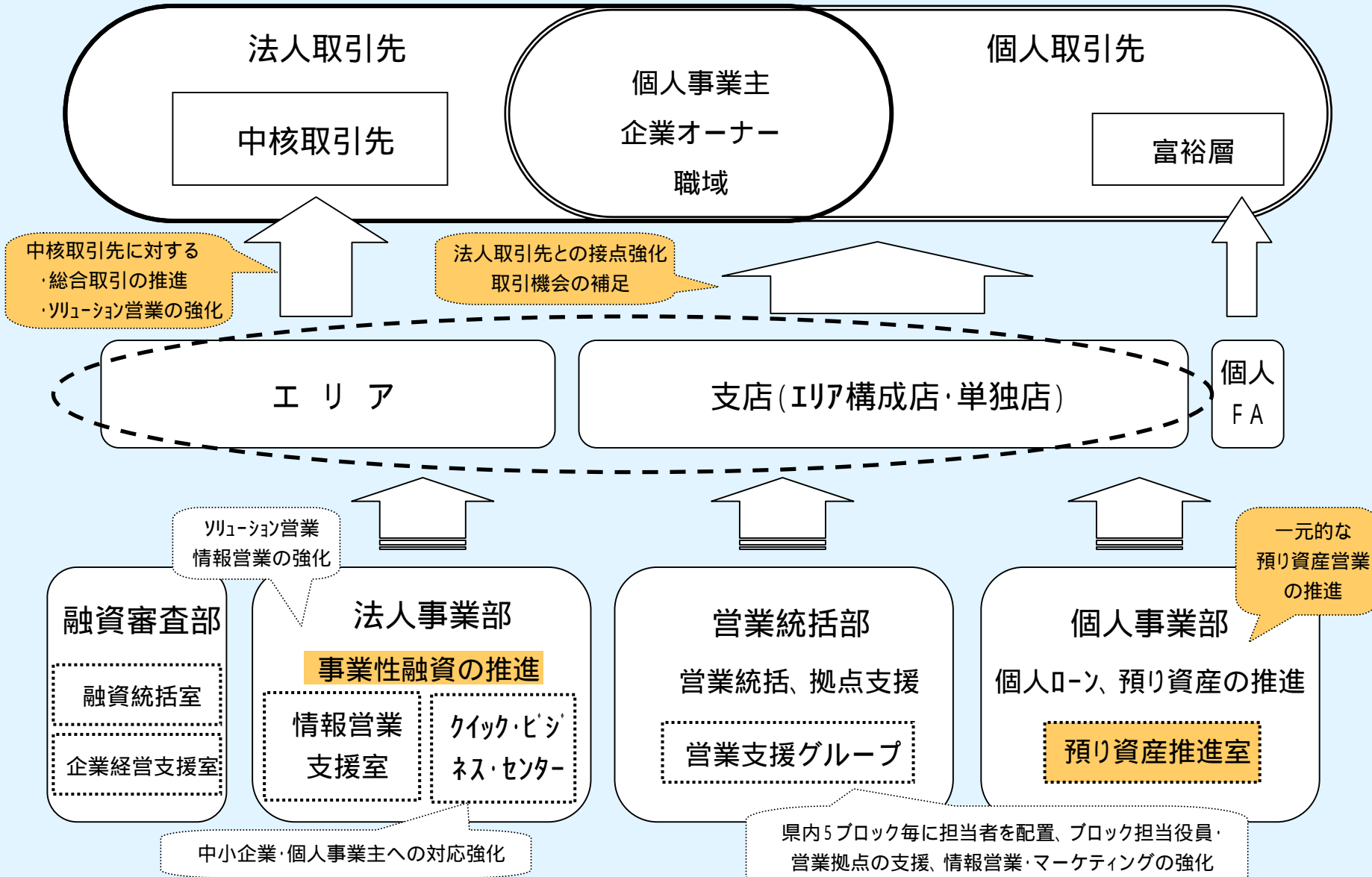


資産運用ビジネスの手数料推移



収益力の強化

営業体制の見直し



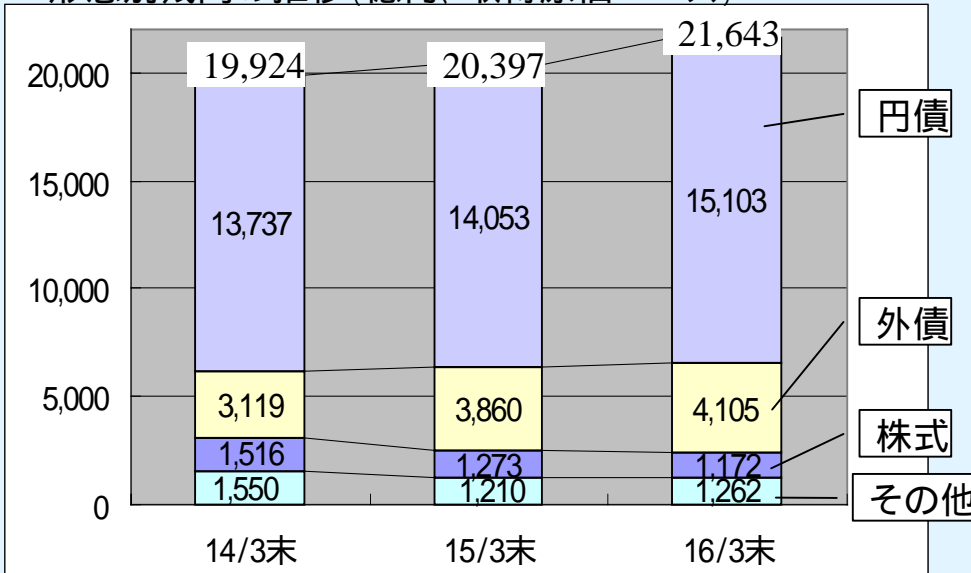
収益力の強化

有価証券ポートフォリオの状況

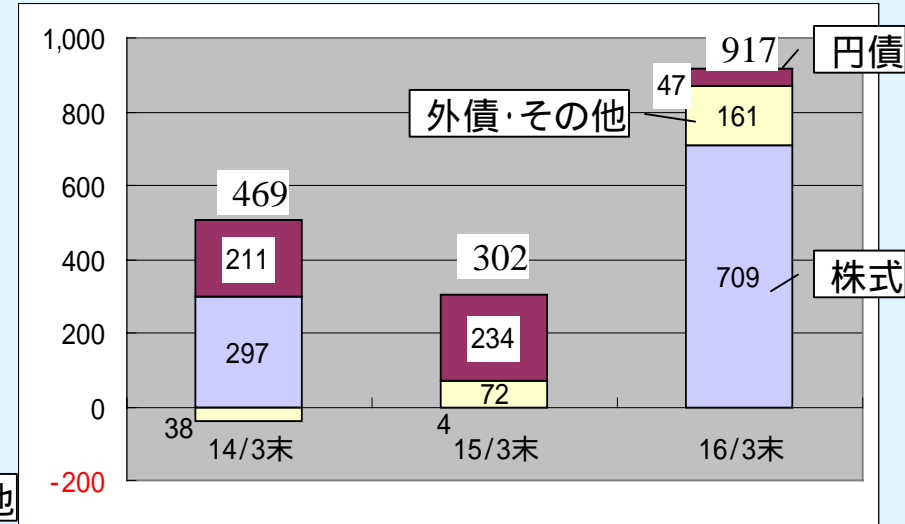
- 残高: 21,643億円(15/3末比+1,246億円)
- 評価損益: 917億円(15/3末比+615億円)
- デュレーション: 円債2.84年 外債1.92年

引き続きポートフォリオの健全性を維持

形態別残高の推移(億円、取得原価ベース)



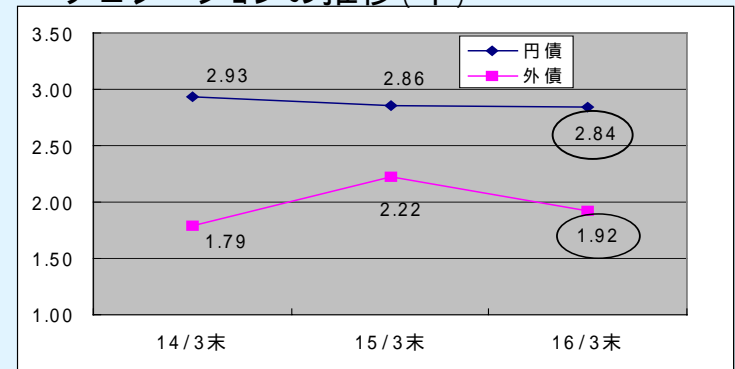
その他有価証券の評価損益の推移(億円)



利回り・利鞘の推移(%)

	14/3末	15/3末	16/3末	15/3末比
有価証券全体	1.73	1.47	1.46	0.01
円債	1.17	0.96	0.85	0.12
外債	4.56	3.64	3.27	0.37
外債(利鞘)	0.75	1.44	1.81	0.37
株式	1.27	1.22	1.42	0.20

デュレーションの推移(年)



資本の状況

➡ 厚い自己資本を背景とした積極的な資本政策

ROEの向上、株主価値の向上、配当負担の軽減

ROE向上策

自己株式の取得実績 2,440万株 81億円 (15年4月～16年3月)

(自己株式取得枠) 4,000万株 200億円

保有金庫株 3,141万株 105億円(当行単体分)

(連結)

(単位：億円、%)

	16年3月末 (国内基準)	15年9月末 (国内基準)	15年3月末 (国内基準)	
			15年9月末比	
基本的項目 (Tier) (a)	3,402	3,303	98	3,274
資本金	851	851	0	851
資本準備金	585	585	0	585
連結剰余金	2,033	1,907	126	1,833
連結子会社の少数持分	37	30	6	28
自己株式	106	71	34	24
補完的項目 (Tier) (b)	918	918	0	916
その他有価証券評価差額の45%相当額	0	0	0	0
土地再評価差額金の45%相当額	111	113	1	114
一般貸倒引当金	236	234	1	231
劣後債務	570	570	0	570
自己資本総額	4,320	4,221	99	4,190
リスクアセット	37,907	37,493	414	36,971
自己資本比率	11.39%	11.25%	0.14%	11.33%
Tier 比率	8.97%	8.81%	0.16%	8.85%

< 繰延税金資産の状況 >

16年3月末 846億円(単体)
(15年3月末比 165億円)
繰延税金資産額:繰延税金資産
純額 + 株式等評価差額

Tier に占める割合
繰延税金資産 / Tier = 25%
(15年3月末比 5%)

自己資本比率に与える影響
・繰延税金資産を全額控除した場合でも、自己資本比率は9%程度

(注) 平成16年3月末の単体ベースの自己資本比率は11.34%、Tier 比率は8.95%

平成16年度業績予想

- ☛ コア業務純益は前期比 + 19億円の500億円を見込む。
- ☛ 経常利益は、不良債権処理額の減少により前期比 + 61億円の360億円を見込む。

< 単体ベース >

	平成16年度 見通	平成15年度	増減 () 前期比
業 務 純 益 (A)	500	473	26
コア業務純益 (A)-(B)+(C)	500	480	19
業 務 粗 利 益	1,209	1,202	7
資金利益	1,048	1,056	8
役務取引等利益	135	122	13
その他業務利益	22	21	1
うち国債等損益 (B)	0	9	9
経 費 ()	709	712	3
一般貸倒引当金繰入 (C)	0	16	16
臨 時 損 益	140	174	34
うち不良債権処理額 (D)	130	191	61
うち株式等損益	0	35	35
経 常 利 益	360	298	61
特 別 損 益	15	92	77
うち償却債権取立益 (E)	30	41	11
うち退職給付関係損益	0	60	60
税引前当期利益	376	391	15
当 期 純 利 益	220	228	8
実質信用コスト (C)+(D)-(E)	100	166	66

(単位：億円)

平成16年度 中間期見通	平成15年度 中間期	増減 () 前年同期比
250	215	34
250	221	28
609	606	3
526	520	6
70	60	10
11	25	14
0	20	20
359	364	5
0	26	26
70	76	6
60	81	21
0	12	12
180	139	40
4	20	16
15	23	8
0	0	0
184	160	24
110	94	15
45	84	39

リージョンシップ・バンキング機能強化計画の進捗状況

24

創業・新事業支援機能等の強化

- 医療・介護関連業種を担当する専門チーム設置、アグリビジネス担当者配置 ~ 成長業種への対応強化
- 日本政策投資銀行、茨城県中小企業振興公社と業務協力協定を締結 ~ 地域の産業・経済の活性化を支援
- 茨城県が主催する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」の設立に参画、2億円を出資

お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- ビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」開設 ~ 各種相談受付、情報の提供、ビジネスマッチング機能の提供
- 「情報営業支援室」設置 ~ コンサルティング機能の強化、情報営業の強化
- 有料での顧客紹介業務(証券会社への株式公開見込み企業等の紹介)開始

新たな中小企業金融への取組み

- スコアリングモデルや信用保証協会の保証を活用した商品等の推進、私募債等資金調達手段の多様化を支援
- ⇒ 常陽スモールローン:74億円、ゼブリー30:395億円、アクティブプラン21:566億円(16/3未残)
- ⇒ 信用保証協会付私募債:22億円、銀行保証付私募債:12億円、売掛債権担保融資:10億円、一括ファクタリング:15億円

お取引先企業の経営改善に向けた取組み

- 茨城県、信用保証協会、中小企業再支援協議会と連携し「中小企業再生支援融資制度」創設
- 茨城県、中小企業総合事業団、地元金融機関の連携により、企業再生ファンド「茨城いきいきファンド」創設、8億円出資
- 企業経営支援室・営業拠点の経営改善取組み先2,226先のうち、415先の経営改善・格付向上が実現

成果・課題、今後の対応方針

- 事業性融資の取引先数が増加するなど着実に取引の裾野が拡大
- 私募債発行やM&A業務、デリバティブ取引への取組みなど、ソリューション営業拡大、手数料収入増加
- 取引先企業の経営改善・格付向上、及び、当行資産の健全化(開示債権額減少、不良債権比率低下)
- ➡ 人材育成を強化しながら、これまで整備してきた制度・体制をより効果的に活用することによって、課題解決型の営業を強化し、取引の深耕・拡大を図る

- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

< 本件に係る照会先 >

株式会社 常陽銀行 経営企画部

T E L : 0 2 9 - 3 0 0 - 2 6 0 1

F A X : 0 2 9 - 3 0 0 - 2 6 0 2

E-mail: joyobankrmd@pop01.odn.ne.jp

U R L : <http://www.joyobank.co.jp/>